

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年7月26日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年5月1日
至 昭和57年4月30日

自 昭和57年5月1日
至 昭和58年4月30日

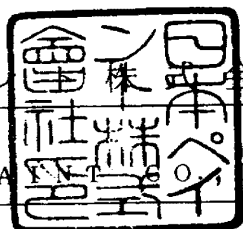
大 蔵 大 臣 殿

昭和58年8月25日提出

会 社 名 日 本 ペ イ ン 株式会社

英 訳 名 NIPPON PAINT CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 鈴木 政 夫



本店の所在の場所 大阪市大淀区大淀北2丁目1番2号 電話番号 大阪(451)5051(大代)

(本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)

本社所在の場所 大阪市福島区福島6丁目8番10号 電話番号 大阪(458)1111(大代)

連絡者 経理部長 竹 村 弘 義

もよりの連絡場所 東京都品川区南品川4丁目1番15号 電話番号 東京(474)1111(大代)

連絡者 経理部課長 寺 田 広 勝

(本書面の枚数 表紙共13枚)

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。また、本報告書の金額の表示は、両連結会計年度とも千円未満四捨五入で記載しております。

2. 当連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法193条の2に基づき、陽光監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

日 本 ペ イ ン ト 株 式 会 社

取締役社長 鈴 木 政 夫 殿

昭和58年8月19日

大阪市東区瓦町4丁目2番地サンフレッシュビル

陽 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

下地 義 彦 

代表社員 公認会計士
関与社員

下地 民 男 

関与社員 公認会計士

樋上 博 昭 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本ペイント株式会社の昭和57年5月1日から昭和58年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本ペイント株式会社及び連結子会社の昭和58年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	昭和57年4月30日現在			科 目	昭和58年4月30日現在		
	金 額		比率		金 額		比率
資 産 の 部			%	資 産 の 部			%
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金		15,337,166		1. 現 金 及 び 預 金		15,745,310	
2. 受取手形及び売掛金※1		24,250,548		2. 受取手形及び売掛金※1		23,452,880	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1		5,556,382		3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1		4,083,071	
4. 有 価 証 券		5,546,935		4. 有 価 証 券		8,548,492	
5. た な 卸 資 産		12,017,209		5. た な 卸 資 産		11,986,019	
6. 前 渡 金		41,000		6. 前 渡 金		-	
7. 前 払 費 用		170,779		7. 前 払 費 用		223,255	
8. その他の流動資産		1,219,348		8. その他の流動資産		1,104,305	
9. 貸 倒 引 当 金		△ 665,846		9. 貸 倒 引 当 金		△ 467,149	
流動資産合計		63,473,521	72.1	流動資産合計		64,676,183	69.3
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
(I) 有形固定資産				(I) 有形固定資産			
1. 建 物 及 び 構 築 物	11,326,124			1. 建 物 及 び 構 築 物	12,796,842		
減価償却引当金	5,047,286	6,278,838		減価償却累計額	5,716,762	7,080,080	
2. 機 械 及 び 装 置	10,343,109			2. 機 械 及 び 装 置	10,417,645		
減価償却引当金	7,190,543	3,152,566		減価償却累計額	6,919,538	3,498,107	
3. 車 輛 運 搬 具	393,161			3. 車 輛 運 搬 具	384,639		
減価償却引当金	237,294	155,867		減価償却累計額	219,167	165,472	
4. 工 具 器 具 備 品	3,429,362			4. 工 具 器 具 備 品	3,036,552		
減価償却引当金	2,477,431	951,931		減価償却累計額	1,872,067	1,164,485	
5. 土 地		4,067,831		5. 土 地		6,429,146	
6. 建 設 仮 勘 定		472,664		6. 建 設 仮 勘 定		833,690	
有形固定資産合計		15,079,697	17.1	有形固定資産合計		19,170,980	20.6

(次頁へ続く)

(単位：千円)

科 目	昭和57年4月30日現在			科 目	昭和58年4月30日現在		
	金 額		比率		金 額		比率
(2) 無形固定資産			%	(2) 無形固定資産			%
その他の無形固定資産		139,031		その他の無形固定資産		132,816	
無形固定資産合計		139,031	0.2	無形固定資産合計		132,816	0.1
(3) 投資その他の資産				(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券		6,073,727		1. 投資有価証券		5,933,726	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		884,241		2. 非連結子会社及び 関連会社株式		858,611	
3. 長期貸付金		52,294		3. 長期貸付金		129,180	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		734,853		4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		571,300	
5. 長期前払費用		167,973		5. 長期前払費用		272,750	
6. その他の投資 その他の資産		1,349,332		6. その他の投資 その他の資産		1,554,981	
7. 貸倒引当金		△ 1,044		7. 貸倒引当金		△ 8,563	
投資その他の資産合計		9,261,376	10.5	投資その他の資産合計		9,311,985	10.0
固定資産合計		24,480,104	27.8	固定資産合計		28,615,781	30.7
Ⅲ 繰延資産							
開 発 費		53,507					
繰延資産合計		53,507	0.1				
資 産 合 計		88,007,132	100	資 産 合 計		93,291,964	100

(次頁へ続く)

(単位:千円)

科 目	昭和57年4月30日現在			科 目	昭和58年4月30日現在		
	金 額		比率		金 額		比率
負債の部			%	負債の部			%
I 流動負債				I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		29,269,860		1. 支払手形及び買掛金		30,378,076	
2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金		11,573,402		2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金		9,668,095	
3. 短期借入金		11,804,277		3. 短期借入金		11,900,771	
4. 未払費用		3,593,815		4. 未払費用		3,835,797	
5. 事業税引当金		405,775		5. 事業税引当金		337,875	
6. 法人税等引当金		1,161,360		6. 法人税等引当金		1,000,321	
7. その他の流動負債		1,788,122		7. その他の流動負債		2,673,712	
流動負債合計		59,596,611	67.7	流動負債合計		59,794,647	64.1
II 固定負債				II 固定負債			
1. 転換社債		1,868,324		1. 社債		3,657,533	
2. 長期借入金		1,377,918		2. 転換社債		510,526	
3. 従業員退職給与引当金		3,699,026		3. 長期借入金		2,495,291	
4. その他の固定負債		3,367		4. 従業員退職給与引当金		3,429,315	
固定負債合計		6,948,635	7.9	固定負債合計		10,092,665	10.8
III 特定引当金							
1. 価格変動準備金		142,377					
2. 海外投資損失準備金		2,324					
特定引当金合計		144,701	0.2				
IV 少数株主持分		10,213	-	III 少数株主持分		7,990	-
負債合計		66,700,160	75.8	負債合計		69,895,302	74.9
資本の部				資本の部			
I 資本金		8,415,650	9.6	I 資本金		8,690,029	9.3
II 資本準備金		7,693,611	8.7	II 資本準備金		8,798,126	9.4
III 利益準備金		1,272,465	1.4	III 利益準備金		1,358,557	1.5
IV その他の剰余金		3,925,246	4.5	IV その他の剰余金		4,550,662	4.9
資本合計		21,306,972	24.2	V 自己株式		△ 712	-
負債・資本合計		88,007,132	100	資本合計		23,396,662	25.1
				負債・資本合計		93,291,964	100

(注)

項 目	昭和 5 7 年 4 月 3 0 日現在	昭和 5 8 年 4 月 3 0 日現在
※1 受取手形割引高	※1 2 0,2 4 2,6 5 6 千円	
担保に供している資産	(担保提供資産)	
	建 物 1,0 3 4,6 7 4 千円	
	構 築 物 1 7,5 4 1 千円	
	機 械 装 置 1 4 0,3 7 5 千円	
	工 具 器 具 備 品 2,3 9 1 千円	
	土 地 4 4 0,8 7 2 千円	
	投 資 有 価 証 券 1,6 3 5,8 5 3 千円	
	計 3,2 7 1,7 0 6 千円	
	(担保債務)	
	一年以内償還予定 転 換 社 債 4 1,1 0 0 千円	
	一年以内返済予定 長 期 借 入 金 5 4 7,7 2 0 千円	
	長 期 借 入 金 9 0 1,4 4 0 千円	
	転 換 社 債 1 5 8,4 0 0 千円	
	計 1,6 4 8,6 6 0 千円	
保 証 債 務	下記会社の金融機関借入金について保証を行っています。	
	加 藤 塗 料 (株) 6 0,0 0 0 千円	
	日 本 ラ イ ナ ー (株) 7 2,0 0 0 千円	
	高輪会塗料協同組合 1 7,2 5 0 千円	
	計 1 4 9,2 5 0 千円	

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

	自 昭和56年5月 1日 至 昭和57年4月30日				自 昭和57年5月 1日 至 昭和58年4月30日		
	金	額	比率		金	額	比率
I 売 上 高		124,831,338	100%	I 売 上 高		126,462,542	100%
II 売 上 原 価		94,590,748	75.8	II 売 上 原 価		94,851,398	75.0
売上総利益		30,240,590	24.2	売上総利益		31,611,144	25.0
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 役員従業員給与手当	10,338,098			1. 役員従業員給与手当	11,099,725		
2. 従業員退職給与引当金繰入額	329,216			2. 従業員退職給与引当金繰入額	93,621		
3. 事業税引当金繰入額	664,594			3. 退職年金掛金	361,904		
4. 貸倒引当金繰入額	16,882			4. 事業税引当金繰入額	609,253		
5. 減価償却費	611,951			5. 減価償却費	700,089		
6. 運賃及び荷造費	2,650,262			6. 運賃及び荷造費	2,862,027		
7. 通信費・交通費	1,880,600			7. 通信費・交通費	2,046,543		
8. 販売手数料	1,729,233			8. 販売手数料	1,745,728		
9. 保管料	477,499			9. 保管料	571,193		
10. 賃借料	1,054,294			10. 賃借料	1,123,246		
11. その他の販売費及び一般管理費	6,514,895	26,267,524	21.0	11. その他の販売費及び一般管理費	6,777,423	27,990,752	22.1
営業利益		3,973,066	3.2	営業利益		3,620,392	2.9
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受取利息及び割引料	1,192,590			1. 受取利息及び割引料	971,057		
2. 受取配当金	150,093			2. 受取配当金	159,009		
3. 有価証券売却益	66,810			3. 有価証券売却益	355,218		
4. 技術権利料収入	1,379,334			4. 技術権利料収入	1,417,930		
5. その他の雑収入	787,903	3,576,730	2.8	5. その他の雑収入	565,937	3,469,151	2.7
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	2,337,844			1. 支払利息及び割引料	2,309,778		
2. 社債利息	145,866			2. 社債利息	187,886		
3. その他の雑支出※1	1,049,328	3,533,038	2.8	3. 社債発行費用	86,122		
				4. その他の雑支出※1	800,374	3,384,160	2.7
経常利益		4,016,758	3.2	経常利益		3,705,383	2.9

(次頁へ続く)

(単位：千円)

	自 昭和56年5月 1日 至 昭和57年4月30日				自 昭和57年5月 1日 至 昭和58年4月30日		
	金 額		比率		金 額		比率
VI 特 別 利 益			%	VI 特 別 利 益			%
1. 前 期 損 益 修 正 益	9,412			1. 前 期 損 益 修 正 益	18,505		
2. 固 定 資 産 売 却 益	9,562			2. 固 定 資 産 売 却 益	2,118		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-			3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	450		
4. そ の 他 の 特 別 利 益	1,710	20,684	-	4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	107,108		
				5. そ の 他 の 特 別 利 益	24,648	152,829	0.1
VII 特 別 損 失				VII 特 別 損 失			
1. 固 定 資 産 売 却 及 び 廃 却 損	43,229			1. 固 定 資 産 売 却 及 び 廃 却 損	184,909		
2. 貸 倒 損 失	20,608			2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	52,196		
3. 役 員 退 職 慰 労 金	207,092			3. 開 発 費 償 却 額	40,892		
4. そ の 他 の 特 別 損 失	23,029	293,958	0.2	4. そ の 他 の 特 別 損 失	19,061	297,058	0.2
税金等調整前当期純利益		3,743,484	3.0	税金等調整前当期純利益		3,561,154	2.8
VIII 特定引当金取崩額				VIII 特定引当金取崩額 ※2			
1. 価額変動準備金取崩額	164,750			1. 価額変動準備金取崩額	147,677		
2. 海外投資損失準備金取崩額	4,183	168,933	0.1	2. 海外投資損失準備金取崩額	2,324	150,001	0.1
IX 特定引当金繰入額							
価格変動準備金繰入額		142,377	0.1				
税金等調整前当期利益		3,770,040	3.0	税金等調整前当期利益		3,711,155	2.9
法人税及び住民税額		2,293,342		法人税及び住民税額		2,148,871	
少数株主損益		2,213		少数株主損益		△ 590	
当期利益		1,474,485	1.2	当期利益		1,562,874	1.2
X その他の剰余金期首残高		3,612,160		IX(I) その他の剰余金期首残高 Ⅳ その他の剰余金増加高 (新規連結子会社に係る期首残高)		3,925,246 133,697	
XI その他の剰余金減少額				XI その他の剰余金減少額			
1. 利益準備金繰入額	93,663			1. 利益準備金繰入額	86,091		
2. 配 当 金	932,859			2. 配 当 金	851,694		
3. 役 員 賞 与	134,877	1,161,399		3. 役 員 賞 与	133,370	1,071,155	
XII その他の剰余金期末残高		3,925,246		XI その他の剰余金期末残高		4,550,662	

(注)

自昭和56年5月1日 至昭和57年4月30日	自昭和57年5月1日 至昭和58年4月30日
※1 その他の雑支出のうち主なものは 支払補償費419,336千円であります。	

2. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	自昭和56年5月1日 至昭和57年4月30日	自昭和57年5月1日 至昭和58年4月30日
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社23社のうち次に示す9社が連結の範囲に含まれている。 すなわち、関東ニッペ販売(株)、東北ニッペ販売(株)、中部ニッペ販売(株)、近畿ニッペ販売(株)、九州ニッペ販売(株)、日光塗料(株)、大和塗料販売(株)、日東商事(株)、ニッペマリン販売(株)の9社である。 なお、子会社のうち朝日ソルベント工業(株)ほか13社は連結の範囲に含まれていない。 連結の対象から除いた子会社14社の合計の総資産及び売上高は、連結総資産の8.3%及び連結売上高の9.0%で、いずれも10%以下の小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	当社の子会社25社のうち次に示す10社が連結の範囲に含まれている。 すなわち、関東ニッペ販売(株)、東北ニッペ販売(株)、中部ニッペ販売(株)、近畿ニッペ販売(株)、九州ニッペ販売(株)、日光塗料(株)、大和塗料販売(株)、日東商事(株)、ニッペマリン販売(株)、朝日ソルベント工業(株)の10社である。 なお、朝日ソルベント工業(株)は重要性の観点より、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めた。 子会社のうち、東京ニッペホームペイント(株)ほか14社は連結の範囲に含まれていない。 連結の対象から除いた子会社15社の合計の総資産及び売上高は、連結総資産の4.8%及び連結売上高の5.5%で、いずれも10%以下の小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(14社)及び関連会社(14社)に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。主要な非連結子会社は朝日ソルベント工業(株)ほか4社であり、主要な関連会社は日本ペイントインターナショナル(株)ほか5社である。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(15社)及び関連会社(13社)に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。主要な非連結子会社は東京ニッペホームペイント(株)ほか3社であり、主要な関連会社は北海道ニッペ販売(株)ほか4社である。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致している。	連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準 a. 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法 b. たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (2) 有形固定資産の減価償却方法 税法に定める耐用年数により定率法を採用 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 a. 従業員退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、税法規定によって計上	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a. 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法 b. たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (2) 有形固定資産の減価償却方法 税法に定める耐用年数により定率法を採用 (3) 重要な引当金の計上基準 a. 従業員退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、税法規定によって計上

項 目	自昭和56年5月1日 至昭和57年4月30日	自昭和57年5月1日 至昭和58年4月30日
	している。 (4) 貸倒引当金 連結会社間の債権、債務を相殺消去した後の債権を基礎として、税法基準により引当計上している。 (5) 外貨建債権、債務の換算基準 短期金銭債権は決算日の為替相場及び予約レートにより円換算を行っております。	している。 なお、親会社は昭和57年5月1日より、従来の退職金制度の40%相当分について調整年金制度を採用しております。 b. 貸倒引当金 連結会社間の債権、債務を相殺消去した後の債権を基礎として、税法基準により引当計上している。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、原則として段階法によっている。	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、原則として段階法によっている。
6. 未実現損益の消去に関する事項	(1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益 連結損益に及ぼす影響が重要と認められないので、その消去に伴う減価償却費の修正を行っていない。 (3) たな卸資産の時価の低落による未実現損失 該 当 事 項 な し	(1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益 連結損益に及ぼす影響が重要と認められないので、その消去に伴う減価償却費の修正を行っていない。 (3) たな卸資産の時価の低落による未実現損失 該 当 事 項 な し
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該 当 事 項 な し	該 当 事 項 な し
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	(1) 連結会計年度中において確定した利益処分を基礎として連結決算を行なう方法によっている。 (2) 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。	(1) 連結会計年度中において確定した利益処分を基礎として連結決算を行なう方法によっている。 (2) 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。	税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。

連結財務諸表注記

(1) 連結貸借対照表

項 目	昭和57年4月30日現在	昭和58年4月30日現在
※1 受取手形割引高		※1 21,786,740千円
担保に供している資産		(担保提供資産) 建 物 857,683千円 構 築 物 21,868千円 機 械 装 置 104,464千円 工 具 器 具 備 品 123千円 土 地 547,974千円 投 資 有 価 証 券 829,368千円 計 2,361,480千円 (担保債務) 一年以内返済予定 長 期 借 入 金 606,320千円 長 期 借 入 金 586,670千円 転 換 社 債 135,500千円 計 1,328,490千円
保 証 債 務		下記会社の金融機関借入金について保証を行っています。 加 藤 塗 料 (株) 162,969千円 高 輪 会 塗 料 協 同 組 合 14,250千円 計 177,219千円

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

自昭和56年5月1日 至昭和57年4月30日	自昭和57年5月1日 至昭和58年4月30日
	※1 その他の雑支出のうち主なものは 支払補償費339,945千円であります。
	※2 価格変動準備金取崩額147,677千円及び、海外 投資損失準備金取崩額2,324千円は、租税特別措 置法の規定によるものであります。

(3) 1 株 当 り 情 報

第 1 5 6 期	第 1 5 7 期
	1 株 当 り 純 資 産 額 1 3 4. 6 2 円
	1 株 当 り 当 期 利 益 8. 9 9 円

(注) 1 株 当 り 当 期 利 益 は、転換社債の株式転換にともなう新株式発行があるため、期末株式数により計算しております。